

社会資本総合整備計画

社会資本整備総合交付金

令和08年09月24日

計画の名称	山形福島新潟の四季の魅力溢れる資源を活かした広域観光活性化計画（重点③）													
計画の期間	令和04年度 ～ 令和08年度（5年間）											重点配分対象の該当	○	
交付対象	福島県													
計画の目標	山形・福島・新潟の3県は古くから歴史的、文化的な強いつながりがあり、また、地域の特徴を生かした全国に誇れる豊富な観光資源と、高速道路や新幹線、在来線等の広域交通ネットワークを有していることから、三県知事会等において、3県それぞれの地域振興を図るため連携、協調を図ってきた。 本計画では、東北圏広域地方計画の広域連携プロジェクトである『「四季の魅力溢れる東北」を体験できる滞在交流型観光圏の創出プロジェクト』に基づき、「歴史」や「伝統文化」、「温泉」等、「日本のふるさと・原風景」を象徴する観光資源を地域一体となって発掘・磨き上げ、ゆっくり、のんびりと東北圏の魅力を体験し、より長く滞在が可能な観光圏を創出するとともに、東北圏へのアクセス機能の強化など観光客が旅行しやすい環境づくりを進めることで、広域対流圏として更なる発展を目指す。													
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		6,248	A	6,248	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R 1		R 8
1	【山形県・福島県・新潟県 共通目標】 観光入込客数4,281万人（R1）から4,421万人（R8）に増加 （140万人（3.3％）の増加）			
	【山形県・福島県・新潟県 共通目標】 山形県・福島県・新潟県の対象地域における観光入込客数 （観光入込客数の増加割合）＝（評価時点の年間観光入込客数 － R1の年間観光入込客数）／（R8の年間観光入込客数）	4281万人	万人	4421万人
2	【福島県 単独目標】 観光入込客数597万人（R1）から606万人（R8）に増加 （9万人（1.5％）の増加）			
	【福島県 単独目標】 福島県の対象地域における観光入込客数 （観光入込客数の増加割合）＝（評価時点の年間観光入込客数 － R1の年間観光入込客数）／（R8の年間観光入込客数）	597万人	万人	606万人
3	【福島県 単独目標】 拠点施設「道の駅裏磐梯」の年間利用者数17.9万人（R1）から18.17万人（R8）に増加 （0.27万人（1.5％）の増加）			
	【福島県 単独目標】 拠点施設「道の駅裏磐梯」の年間利用者数 （年間利用者数の増加割合）＝（評価時点の年間利用者数 － R1の年間利用者数）／（R1の年間利用者数）	17万人	万人	18万人
4	【福島県 単独目標】 本整備計画で設定している拠点施設間の主要アクセスルートにおける所要時間を1.17%短縮			
	【福島県 単独目標】 地域拠点等へのアクセス時間短縮割合（バイパス整備事業） （所要時間短縮割合）＝ {R1時点の所要時間（218.80分） － R8時点の所要時間（216.23分）} ／R1時点の所要時間（218.80分）	218分	分	216分

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中核都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－
・その他事項については、整備計画関連事項に記載。												

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
広域連携事業	A11-001	道路	一般	福島県	直接	福島県	都道府 県道	改築	（主）土湯温泉線 土湯温泉	道路改良 L=0.1km	福島市	■	■	■			57		－
	A11-002	道路	一般	福島県	直接	福島県	国道	改築	（国）４５９号 雄子沢	現道拡幅 L=0.3km	北塩原村	■	■	■	■		65		－
	A11-003	道路	一般	福島県	直接	福島県	国道	修繕	（国）４５９号 剣ヶ峯	交差点改良 L=0.2km	北塩原村	■					45		－
	A11-004	道路	一般	福島県	直接	福島県	都道府 県道	改築	（主）会津若松裏磐梯線 檜原 3	バイパス整備 L=0.4km	北塩原村	■	■	■	■	■	1,081	1.8	－
	A11-005	道路	一般	福島県	直接	福島県	都道府 県道	改築	（主）塩川山都線 新宮	交差点改良 L=0.5km	喜多方市	■	■				30		－
	A11-006	道路	一般	福島県	直接	福島県	都道府 県道	改築	（主）喜多方西会津線 小舟寺	バイパス整備 L=0.6km	喜多方市	■	■	■	■	■	970		－
	A11-007	道路	一般	福島県	直接	福島県	国道	改築	（国）４００号 小栗山	バイパス整備 L=0.8km	金山町	■	■	■	■	■	1,194	1.1	－

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
広域連携事業	A11-008	道路	一般	福島県	直接	福島県	国道	改築	（国）４００号 舟鼻 1	現道拡幅 L=0.6km	昭和村	■	■	■	■	■	1,273	1.1	－	
	A11-009	道路	一般	福島県	直接	福島県	国道	改築	（国）４００号 舟鼻 2	現道拡幅 L=0.4km	昭和村	■	■	■	■	■	793		－	
	A11-010	道路	一般	福島県	直接	福島県	都道府 県道	改築	（主）上名倉飯坂伊達線 天戸橋	バイパス整備 L=0.64km	福島市		■	■	■	■	740		－	
												小計						6,248		
											合計						6,248			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R04	R05	R06	R07	
配分額 (a)	440	443	449	529	
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	440	443	449	529	
前年度からの繰越額 (d)	0	204	91	129	
支払済額 (e)	236	556	411	418	
翌年度繰越額 (f)	204	91	129	240	
うち未契約繰越額(g)	30	22	6	87	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	6.81	3.4	1.11	13.22	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由				国有林野貸付申請に係る協議に不測の日数を要したため。	

事前評価チェックシート

計画の名称： 山形福島新潟の四季の魅力溢れる資源を活かした広域観光活性化計画（重点③）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性	
①基本方針・上位計画等との適合等 1) 基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性	
①基本方針・上位計画等との適合等 2) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性	
②目標と広域的特定活動及び拠点施設との関係 1) 広域的特定活動により、目標達成の可能性が高い。	○
I. 目標の妥当性	
②目標と広域的特定活動及び拠点施設との関係 2) 広域的特定活動の拠点としての拠点施設の位置づけが妥当である。	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等 3) 指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等 4) 拠点施設・拠点施設整備事業と基幹事業の一体性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等 5) 地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	○
II. 計画の効果・効率性	
④事業の効果 1) 十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
④事業の効果 2) 他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性	
⑤計画の具体性 1) 拠点施設で広域的特定活動が実施される見込みが高い。	○
III. 計画の実現可能性	
⑤計画の具体性 2) 拠点施設整備を新たに行う場合、その蓋然性が高い。	○
III. 計画の実現可能性	
⑥円滑な事業執行の環境 1) 民間事業者等の多様な主体との連携が図られている。	○
III. 計画の実現可能性	
⑥円滑な事業執行の環境 2) 事業実施のための環境整備が図られている。	○